

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月15日

上場会社名 株式会社 積水工機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6487 URL http://www.sekisuikouki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)海田 拓洋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)浜田 洋介 (TEL)072(858)1121
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,434	11.0	274	195.7	261	222.7	197	173.1
26年3月期	5,798	△1.0	92	△23.1	80	△31.0	72	134.9
(注) 包括利益	27年3月期		215百万円(219.4%)		26年3月期		67百万円(95.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	21.31	—	8.0	4.4	4.3	
26年3月期	7.80	—	3.0	1.3	1.6	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	6,120	2,592	42.4	279.58		
26年3月期	5,846	2,377	40.7	256.35		
(参考) 自己資本	27年3月期		2,592百万円	26年3月期		2,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	534	△229	△137	1,016
26年3月期	67	△195	△243	849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	未定	—	未定	未定		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	0.4	120	△5.1	110	△8.1	90	△13.9	9.71
通期	6,400	△0.5	250	△9.0	240	△8.1	200	1.2	21.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,350,000株	26年3月期	9,350,000株
27年3月期	77,930株	26年3月期	75,876株
27年3月期	9,273,789株	26年3月期	9,274,495株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,564	13.0	146	—	350	—	322	476.9
26年3月期	4,039	△2.0	△42	—	10	△81.2	55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	34.73	—
26年3月期	6.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	5,150		2,407		46.7		259.64	
26年3月期	4,909		2,083		42.4		224.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,407百万円 26年3月期 2,083百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	25
(1) 受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の金型部門の状況につきましては、主要顧客である自動車メーカー各社は、好調な北米、新興国市場を中心に海外市場での生産台数が増加するとともに、円安効果等による好調な業績も後押しするなど新車開発需要は活発な状況が続きました。このような環境の中で、当社は顧客別の提案営業を継続して推進し、競合他社との差別化を図ってまいりました。生産面では、機械稼働率向上による生産型数の増加及び品質向上による修正工数の削減などのコストダウンに努めてまいりました。その結果、当期の売上高は45億6千3百万円(前期比13.0%増)となり、営業利益は1億4千5百万円(前期は3千8百万円の損失)となりました。

産業機器部門につきましては、高機能フィルム押出機関連の設備投資需要は引き続き低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況の中で、主要顧客からの安定受注を目指し、開発部門への訪問活動を強化するとともに、海外市場からの需要開拓に努めてまいりました。また新製品・新技術の開発に注力し展示会等を通じた新規顧客開拓に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は、18億7千1百万円(前期比6.4%増)となりましたが、営業利益は新製品開発関連費が増加したことにより1億1千万円(前期比1.6%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当期の営業成績は、売上高は64億3千4百万円(前期比11.0%増)となり、営業利益は2億7千4百万円(前期比195.7%増)、経常利益は2億6千1百万円(前期比222.7%増)、当期純利益は、1億9千7百万円(前期比173.1%増)となりました。

②次期の見通し

当社の主要顧客である自動車メーカーの新車開発需要は、円安による日本国内での部品調達も増加しており、引き続き活発に推移するものと思われれます。また、産業機器市場につきましても、高機能フィルム押出機関連の設備投資需要は徐々に回復するものと予測されます。なお、すでにお知らせしておりますとおり、当社は4月24日より三光合成グループの一員として新たなスタートを切ることとなりました。今後所定の手続きを経て当社普通株式は上場廃止となる予定です。

平成28年3月期の業績予想につきましては、売上高64億円、営業利益2億5千万円、経常利益2億4千万円、当期純利益2億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、6,120百万円となりました。資産の主な内訳は流動資産が現金及び預金の増加などにより303百万円増加し、固定資産は設備投資による増加が減価償却費を下回ったため29百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、3,528百万円となりました。流動負債は主として短期借入金の返済などにより96百万円減少しましたが、固定負債は長期借入金の調達などにより155百万円増加しました。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて214百万円増加し、2,592百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。自己資本比率は42.4%(前年40.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は前期に比べ167百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」は1,016百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により獲得した資金は534百万円(前期は67百万円の増加)となりました。主たる資金増加の内訳は税金等調整前当期純利益の増加215百万円、減価償却費205百万円等であり、主たる減少の内訳は売上債権の増加52百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により減少した資金は229百万円(前期は195百万円の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が198百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により支出した資金は137百万円（前期は243百万円の支出）となりました。主たる支出の内訳は短期借入金の返済400百万円等です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	37.5%	38.0%	40.7%	42.4%
時価ベースの自己資本比率	16.5%	21.1%	26.6%	43.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	4.1年	22.3年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	23.4倍	4.7倍	32.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当の安定化と向上に努めることを基本方針としています。当期の経営成績は、連結では197百万円、単体では322百万円の当期純利益を計上することができましたが、当期の配当金につきましては3月6日に開示のとおり見送らせていただくことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 国内自動車メーカー各社の新車開発状況の変動

当社グループの主力の金型部門は自動車関連の比率が高く、国内自動車メーカー各社の新車開発件数の変動に左右される傾向があります。主要顧客である自動車メーカー各社の新車開発件数は国内、海外市場向けともに増加傾向にありますが、これら新規開発物件の獲得ができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 国内自動車メーカー各社の海外現地調達拡大

国内自動車メーカー各社のグローバルな事業展開に伴い、部品の海外における現地調達が進んでいます。当社は国内生産の比率が高いため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の入手・市況の変動

当社グループは金型部門及び産業機器部門ともに鋼材加工品の販売を主たる事業としております。したがって、鉄を始めとする鋼材の入手状況及び購入価格の変動を製品価格に転嫁できず、生産性向上等による原価低減活動により吸収できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

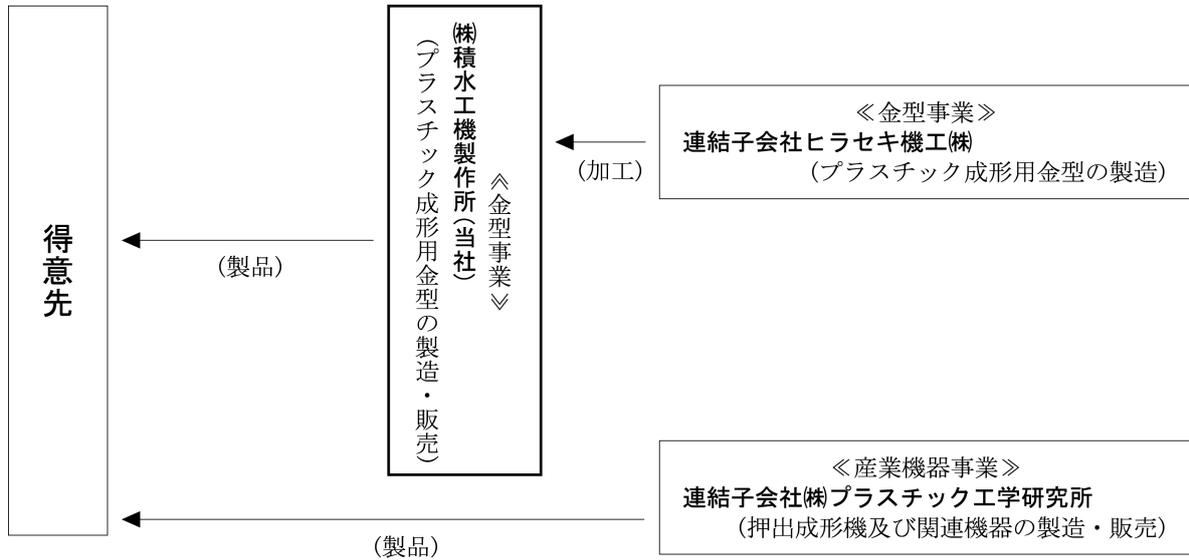
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社積水工機製作所（当社）及び子会社2社で構成されており、金型事業と産業機器事業を営んでおります。金型事業ではプラスチック成形用金型の製造・販売、産業機器事業では、押出成形機及び周辺設備、省力・自動化設備、その他産業機器の製造・販売を主な事業としています。

当社は三光合成株式会社の持分法適用関係会社であり、平成27年3月末現在の持株比率は33.0%です。

なお、すでに開示のとおり、同社が3月9日より4月20日まで実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付けの結果、4月24日付けで同社の持株比率は93.4%となり当社の親会社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」「共生」「挑戦」を経営理念とし、お客様から真のパートナーとして「信頼される企業」を目指しています。

上記理念に基づき、当社グループは金型及び産業機器メーカーとして、絶えず新技術の開発と新分野への挑戦を続け、企業の発展と企業体質の強化に努めることにより、株主・顧客・従業員・地域社会からの期待と信頼に応え、企業の社会的責任を果たすことを基本方針として事業展開を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、金型事業と産業機器事業を軸に、「顧客に選ばれる」強い企業へ進化すべく、取り組んでまいりました。2014年度は、自動車メーカー各社の活発な新車開発需要に支えられ増収、増益を確保することができました。当社は一昨年10月に策定した中期経営計画TRUST55の事業戦略である、生産性の向上と変動費削減によるコストダウン、新技術の開発・技術力の強化、国内開発物件・海外物件の受注拡大、品質マネジメントシステム・改善力の強化を推進し、今年度の経営目標である経常利益率5%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、当社グループに関連する金型市場は、主要顧客である自動車メーカーの新車開発需要は、円安による日本国内での部品調達も増加しており、引き続き活発に推移するものと思われれます。また、産業機器市場につきましても、高機能フィルム押出機関連の設備投資需要は徐々に増加するものと予測されます。

このような状況の中で、金型部門におきましては、顧客への提供価値を更に差別化し、自動車業界国内トップの基盤を固めるとともに、グローバル市場での販売拡大に努めてまいります。当社独自のバルブゲートシステムについては、規格認知活動を進めるとともに次世代バルブゲート、電動バルブ等の品揃え強化を図ってまいります。また、生産面では、大型高速加工機の導入による生産性向上と外注加工費の低減など、更なるコストダウンを進めてまいります。

産業機器部門におきましては、主要顧客からの安定受注を獲得するための顧客要求品質の把握と遵守、コミュニケーションの強化に努めてまいります。また、国内外供給者との連携強化による変動費の低減と設計業務の標準化によるコスト競争力の強化に努めるとともに、新製品の生分解性樹脂の共同開発や可視化解析押出機の上市、テストラボ設備の改善による顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、当社は4月24日より三光合成グループの一員となり、国内及び北米、欧州、アジアを中心に成形・金型製作等の生産・販売拠点を展開する三光合成グループとの経営資源の相互活用を一段と推し進め、当社が金型事業領域での中心的な役割を担う会社となることにより、更なる事業発展と企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢、同業他社及び親会社である三光合成株式会社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,315	1,016,671
受取手形及び売掛金	2,153,250	2,205,256
仕掛品	※1 402,701	※1 448,860
原材料及び貯蔵品	29,518	24,659
繰延税金資産	58,235	62,799
その他	43,308	81,610
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	3,534,329	3,837,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 479,216	※3 475,561
機械装置及び運搬具（純額）	※3 562,756	※3 552,729
土地	※3 1,112,910	※3 1,112,910
建設仮勘定	36,272	14,128
その他（純額）	10,836	18,347
有形固定資産合計	※2 2,201,992	※2 2,173,676
無形固定資産		
ソフトウェア	46,962	30,690
その他	4,498	4,402
無形固定資産合計	51,461	35,092
投資その他の資産		
繰延税金資産	65	85
その他	58,502	73,920
投資その他の資産合計	58,567	74,005
固定資産合計	2,312,021	2,282,775
資産合計	5,846,351	6,120,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,527,903	1,566,189
短期借入金	※3 886,660	※3 586,656
未払法人税等	33,372	25,293
賞与引当金	61,800	99,700
工事損失引当金	1,390	16,656
設備関係支払手形	11,665	11,168
設備関係未払金	39,607	9,120
その他	222,719	374,314
流動負債合計	2,785,118	2,689,100
固定負債		
長期借入金	※3 510,010	※3 693,355
長期未払金	44,210	44,210
リース債務	83,271	60,735
繰延税金負債	1,413	2,223
退職給付に係る負債	44,907	38,766
固定負債合計	683,812	839,289
負債合計	3,468,931	3,528,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	700,000
資本剰余金	831,151	1,399,332
利益剰余金	29,305	571,737
自己株式	△17,625	△18,148
株主資本合計	2,455,830	2,652,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,147	4,088
退職給付に係る調整累計額	△80,557	△64,767
その他の包括利益累計額合計	△78,410	△60,679
純資産合計	2,377,419	2,592,242
負債純資産合計	5,846,351	6,120,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,798,146	6,434,721
売上原価	※1 5,108,538	※1 5,511,327
売上総利益	689,607	923,394
販売費及び一般管理費	※2, ※3 596,733	※2, ※3 648,775
営業利益	92,874	274,619
営業外収益		
受取利息	560	552
受取配当金	532	307
仕入割引	2,244	2,559
貸倒引当金戻入額	2,000	-
その他	8	376
営業外収益合計	5,346	3,795
営業外費用		
支払利息	16,902	16,990
売上割引	52	59
その他	368	314
営業外費用合計	17,323	17,364
経常利益	80,898	261,050
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,345	-
投資有価証券売却益	13,785	-
特別利益合計	15,130	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,000
公開買付等関連費用	-	20,302
固定資産除売却損	-	※5 6,603
特別損失合計	-	45,906
税金等調整前当期純利益	96,029	215,144
法人税、住民税及び事業税	30,442	29,302
法人税等調整額	△6,772	△11,773
法人税等合計	23,670	17,529
少数株主損益調整前当期純利益	72,358	197,614
当期純利益	72,358	197,614

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,358	197,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,939	1,941
退職給付に係る調整額	-	15,790
その他の包括利益合計	※1 △4,939	※1 17,731
包括利益	67,418	215,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,418	215,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,613,000	831,151	△43,053	△17,487	2,383,610	7,087	—	7,087	2,390,697
当期変動額									
当期純利益			72,358		72,358				72,358
自己株式の取得				△138	△138				△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△4,939	△80,557	△85,497	△85,497
当期変動額合計	—	—	72,358	△138	72,219	△4,939	△80,557	△85,497	△13,278
当期末残高	1,613,000	831,151	29,305	△17,625	2,455,830	2,147	△80,557	△78,410	2,377,419

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,613,000	831,151	29,305	△17,625	2,455,830	2,147	△80,557	△78,410	2,377,419
当期変動額									
資本金から剰余金へ の振替	△913,000	913,000			—				—
欠損填補		△344,818	344,818		—				—
当期純利益			197,614		197,614				197,614
自己株式の取得				△522	△522				△522
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,941	15,790	17,731	17,731
当期変動額合計	△913,000	568,181	542,432	△522	197,091	1,941	15,790	17,731	214,822
当期末残高	700,000	1,399,332	571,737	△18,148	2,652,921	4,088	△64,767	△60,679	2,592,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,029	215,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	-
減価償却費	192,615	205,774
受取利息及び受取配当金	△1,093	△860
支払利息	16,902	16,990
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	19,000
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,345	5,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,497	△52,006
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,785	-
前受金の増減額 (△は減少)	△114,680	76,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,043	△41,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,128	38,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,059	47,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,100	37,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,276	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	16,788
その他	52,682	32,911
小計	103,306	618,925
利息及び配当金の受取額	948	793
利息の支払額	△16,553	△16,490
法人税等の支払額	△20,407	△68,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,294	534,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,666	△198,340
有形固定資産の売却による収入	4,700	2,800
投資有価証券の取得による支出	-	△30,750
投資有価証券の売却による収入	22,804	-
その他	16,089	△3,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,073	△229,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,259	△400,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△223,330	△216,659
リース債務の返済による支出	△20,216	△20,784
自己株式の取得による支出	△138	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,944	△137,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,723	167,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,038	849,315
現金及び現金同等物の期末残高	849,315	1,016,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めています。当該子会社は、ヒラセキ機工株式会社、株式会社プラスチック工学研究所の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

b たな卸資産

原材料・貯蔵品

……移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

……定額法

上記以外の有形固定資産

……定率法

b 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。

c 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上していません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

なお、当連結会計年度の税効果会計の適用にあたっては、当社が平成27年4月24日付で三光合成株式会社の子会社となった後、さらに完全子会社となることが予定されているため、連結納税制度が適用されないことを前提とした会計処理を行っています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、デュレーション法による単一割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する以下の工事損失引当金を相殺表示しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	53,276千円	10,843千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	5,076,240千円	5,184,513千円

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	351,220千円	325,784千円
機械装置及び運搬具	178,203	143,000
土地	1,112,910	1,112,910
計	1,642,334	1,581,695
上記のうち、工場財団設定分		

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	351,220千円	325,784千円
機械装置及び運搬具	178,203	143,000
土地	1,112,910	1,112,910
計	1,642,334	1,591,695

担保権に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	180,000千円	446,656千円
長期借入金	280,000	603,355
計	460,000	1,050,011

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	41,276千円	10,676千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	216,177千円	238,648千円
賞与引当金繰入額	16,629	26,295
退職給付費用	12,772	17,981
減価償却費	24,310	25,842
研究開発費	67,372	77,343

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
	67,372千円	77,343千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、製造費用に研究開発費は含まれていません。

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	1,345千円	— 千円
計	1,345	—

※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	—千円	6,603千円
計	—	6,603

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,639千円	2,800千円
組替調整額	△13,785	—
税効果調整前	△8,145	2,800
税効果額	3,205	△858
その他有価証券評価差額金	△4,939	1,941
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	22,930
税効果調整前	—	22,930
税効果額	—	△7,140
退職給付に係る調整額	—	15,790
その他の包括利益合計	△4,939	17,731

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,901	975	—	75,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 975株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,876	2,054	—	77,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,054株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	849,315千円	1,016,671千円
現金及び現金同等物	849,315	1,016,671

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取扱製品である「金型」及び「産業機器」ごとに包括的な戦略を策定し事業活動を展開しています。

従って、製品セグメントである、「金型」及び「産業機器」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,039,632	1,758,513	5,798,146	—	5,798,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,039,632	1,758,513	5,798,146	—	5,798,146
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△38,459	112,134	73,674	19,200	92,874
セグメント資産	3,700,017	1,574,222	5,274,239	572,111	5,846,351
セグメント負債	2,832,706	636,225	3,468,931	—	3,468,931
その他の項目					
減価償却費	156,193	35,882	192,076	—	192,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,829	59,631	232,460	—	232,460

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,563,339	1,871,382	6,434,721	—	6,434,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,563,339	1,871,382	6,434,721	—	6,434,721
セグメント利益	145,115	110,303	255,419	19,200	274,619
セグメント資産	3,502,089	1,618,388	5,120,477	1,000,154	6,120,632
セグメント負債	2,754,597	773,792	3,528,389	—	3,528,389
その他の項目					
減価償却費	164,832	40,754	205,586	—	205,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,228	48,399	169,628	—	169,628

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントの売上高及び損失の合計は、連結損益計算書の売上高及び営業損失にそれぞれ一致していません。

報告セグメントの資産及び負債の合計は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計にそれぞれ一致していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントの売上高及び損失の合計は、連結損益計算書の売上高及び営業損失にそれぞれ一致していません。

報告セグメントの資産及び負債の合計は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計にそれぞれ一致していません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	256円35銭	279円58銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,377,419	2,592,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,377,419	2,592,242
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	75,876	77,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,274,124	9,272,070

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	7円80銭	21円31銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	72,358	197,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,358	197,614
普通株式の期中平均株式数(株)	9,274,495	9,273,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

三光合成株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が、平成27年3月9日から平成27年4月20日まで、当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施し、下記のとおりとなりました。

1. 公開買付けの成否

本公開買付けにおける応募株券等の総数(5,596,201株)が買付予定数の下限(4,142,000株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等が行われました。

2. その他の関係会社、親会社及び主要株主の異動

本公開買付けの成立により、当社のその他の関係会社に該当している公開買付者は、平成27年4月24日(本公開買付けの決済の開始日)付で当社の総株主数の議決権に対する議決権の割合が93.4%と過半数を超えることとなるため、当社の親会社に該当することになりました。

また、当社の主要株主である積水化学工業株式会社は、その所有する株式の全てを本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主に該当しないことになりました。

3. 今後の見通し

公開買付者は、本公開買付けにより、当社の発行済普通株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することができなかつたことから、平成27年3月6日付で当社が東京証券取引所において公表しました「三光合成株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに関する賛同及び当社普通株式の応募推奨に関する意見表明のお知らせ」の「3.(5)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手續に従って、当社の発行済普通株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することを予定しているとのことです。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手續を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所市場第二部において取引することはできません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,417	941,288
受取手形	375,514	220,618
売掛金	1,163,992	1,163,375
仕掛品	329,241	321,828
前払費用	26,282	21,635
繰延税金資産	36,164	41,391
短期貸付金	-	50,000
未収入金	59,205	52,304
その他	11,864	42,469
流動資産合計	2,559,682	2,854,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	463,182	452,612
構築物	10,723	9,857
機械及び装置	447,970	438,171
車両運搬具	407	705
工具、器具及び備品	9,164	14,813
土地	1,112,910	1,112,910
建設仮勘定	32,358	12,339
有形固定資産合計	2,076,715	2,041,409
無形固定資産		
ソフトウェア	43,824	27,331
施設利用権	3,415	3,319
無形固定資産合計	47,240	30,651
投資その他の資産		
投資有価証券	40,444	54,994
関係会社株式	124,497	124,497
前払年金費用	59,333	42,297
その他	2,058	2,161
投資その他の資産合計	226,333	223,951
固定資産合計	2,350,290	2,296,012
資産合計	4,909,972	5,150,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	496,345	550,615
買掛金	529,433	420,567
短期借入金	700,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	186,660	286,656
未払金	27,441	38,751
未払費用	58,719	73,358
未払法人税等	14,865	20,421
未払消費税等	27,205	80,440
預り金	21,731	21,301
賞与引当金	46,000	74,500
その他	57,689	62,435
流動負債合計	2,166,090	1,929,047
固定負債		
長期借入金	510,010	693,355
長期末払金	44,210	44,210
リース債務	83,271	60,735
繰延税金負債	22,536	16,206
固定負債合計	660,027	814,506
負債合計	2,826,118	2,743,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	480,862	480,862
その他資本剰余金	350,289	918,470
資本剰余金合計	831,151	1,399,332
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△344,818	322,096
利益剰余金合計	△344,818	322,096
自己株式	△17,625	△18,148
株主資本合計	2,081,706	2,403,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,147	4,088
評価・換算差額等合計	2,147	4,088
純資産合計	2,083,854	2,407,369
負債純資産合計	4,909,972	5,150,923

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,039,660	4,564,559
売上原価	3,696,675	4,015,118
売上総利益	342,985	549,440
販売費及び一般管理費	385,564	403,421
営業利益又は営業損失(△)	△42,578	146,018
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	51,178	201,168
雑収入	20,846	21,117
営業外収益合計	72,024	222,285
営業外費用		
支払利息	18,454	17,610
雑損失	379	314
営業外費用合計	18,833	17,924
経常利益	10,612	350,380
特別利益		
投資有価証券売却益	13,785	-
固定資産売却益	2,227	-
特別利益合計	16,012	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,000
公開買付等関連費用	-	20,302
固定資産除売却損	-	5,491
特別損失合計	-	44,794
税引前当期純利益	26,625	305,585
法人税、住民税及び事業税	△29,821	△4,095
法人税等調整額	612	△12,416
法人税等合計	△29,209	△16,511
当期純利益	55,834	322,096

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	△400,652	△400,652
当期変動額						
当期純利益					55,834	55,834
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	55,834	55,834
当期末残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	△344,818	△344,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,487	2,026,011	7,087	7,087	2,033,098
当期変動額					
当期純利益		55,834			55,834
自己株式の取得	△138	△138			△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,939	△4,939	△4,939
当期変動額合計	△138	55,695	△4,939	△4,939	50,755
当期末残高	△17,625	2,081,706	2,147	2,147	2,083,854

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	△344,818	△344,818
当期変動額						
資本金から剰余金への振替	△913,000		913,000	913,000		
欠損填補			△344,818	△344,818	344,818	344,818
当期純利益					322,096	322,096
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△913,000	—	568,181	568,181	666,914	666,914
当期末残高	700,000	480,862	918,470	1,399,332	322,096	322,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,625	2,081,706	2,147	2,147	2,083,854
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純利益		322,096			322,096
自己株式の取得	△522	△522			△522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,941	1,941	1,941
当期変動額合計	△522	321,573	1,941	1,941	323,514
当期末残高	△18,148	2,403,280	4,088	4,088	2,407,369

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,416,895	6.4	1,131,405	△11.5
産業機器	1,907,801	2.2	1,121,776	13.7
合計	6,324,697	5.1	2,253,181	△0.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,563,339	13.0
産業機器	1,871,382	6.4
合計	6,434,721	11.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。